


平成19年6月26日

平成18事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見書

独立行政法人環境再生保全機構

理事長 田中 健次 殿

独立行政法人環境再生保全機構
監 事 伊藤 一秀
監 事 浅野 一磨



独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの財務諸表及び決算報告書について監査を実施しました。

1. 監査方法の概要

監事は、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書並びに附属明細書（以下「財務諸表」という。）並びに決算報告書について検討しました。

また、帳票その他証拠書類の原本を確認しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表及び決算報告書は、法令及び独立行政法人会計基準に従い、適正であると認めます。